

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第41期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	13,663,500	12,615,321	11,095,737	10,773,664	11,602,325
経常利益 (千円)	297,526	275,664	600,728	713,620	589,330
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	172,814	147,841	393,254	512,380	425,920
包括利益 (千円)	277,598	279,019	366,692	434,793	440,970
純資産額 (千円)	7,517,942	7,758,408	8,258,470	8,637,783	8,997,963
総資産額 (千円)	12,850,647	12,716,802	12,698,677	12,941,885	14,508,137
1株当たり純資産額 (円)	2,638.54	2,706.29	2,829.10	2,988.16	3,122.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.89	53.80	143.11	186.46	155.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	58.5	61.2	63.4	59.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	5.2	6.4	5.1
株価収益率 (倍)	13.3	16.9	6.9	6.7	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,686	739,071	754,100	956,732	517,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,005	195,742	178,199	173,176	264,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,887	69,797	140,838	340,370	303,628
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,388,275	3,025,493	3,718,005	4,112,859	4,669,060
従業員数 (人)	162	160	158	154	165
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1〕	〔-〕	〔1〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第37期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (千円)	11,634,312	10,850,957	9,679,098	9,626,667	9,927,529
経常利益 (千円)	329,221	200,677	575,389	759,754	630,203
当期純利益 (千円)	193,373	97,940	378,045	538,156	443,985
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	2,750,000
純資産額 (千円)	7,349,038	7,452,813	7,799,372	8,298,838	8,672,922
総資産額 (千円)	11,959,726	11,620,653	11,620,533	12,193,643	13,261,126
1株当たり純資産額 (円)	2,674.24	2,712.10	2,838.22	3,020.45	3,156.79
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	15.00	24.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.37	35.64	137.57	195.84	161.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	64.1	67.1	68.1	65.4
自己資本利益率 (%)	2.7	1.3	5.0	6.7	5.2
株価収益率 (倍)	11.9	25.5	7.2	6.4	12.6
配当性向 (%)	19.9	39.3	14.5	15.3	14.9
従業員数 (人)	115	113	111	108	120
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第37期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額金額を算定しております。

## 2【沿革】

- 1977年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本コピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚コピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山コピカ株式会社を設立。
- 1982年 4月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 1982年 9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 1986年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 1988年 4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 1991年 4月 平塚コピカ株式会社及び犬山コピカ株式会社を吸収合併。
- 1993年 4月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 1994年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1997年 4月 有限会社コピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2007年 8月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（有ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは提出日現在休眠会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

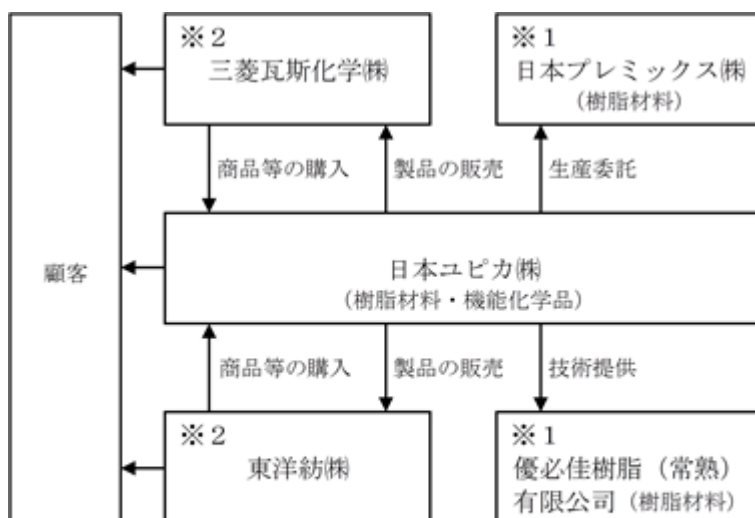
#### 樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

#### 機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

#### 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは休眠会社であるため事業の系統図には記載しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス(株)	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2、3	中国江蘇省常熟市	14,000千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員2名、従業員2名が役員を兼務しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 優必佳樹脂(常熟)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	1,674,796千円
	(2)経常損失	46,073千円
	(3)当期純損失	46,073千円
	(4)純資産額	849,225千円
	(5)総資産額	1,726,816千円

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	46.15 (8.10) [0.04]	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が転籍者、1名が出向者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。
東洋紡(株)	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.93	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の( )内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[ ]内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	103[-]	40[-]	22[-]	165[-]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	58[-]	40[-]	22[-]	120[-]

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120[-]	46.3	19.4	6,046

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

日本コピカの「ありたい姿」、

- ・CSRの実践により、社会から信頼され続ける企業
- ・独創的アイデアと先進技術で新しいモノづくりにチャレンジする真の研究開発型企業
- ・ありたい姿「売上高160億円、営業収益10億円」(単体)を、安定的に確保出来る体制を構築するの実現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

#### (1)基盤製品の強化と収益の安定確保

収益の安定確保、最大化のため、更なる事業基盤の強化を図ります。

#### (2)不採算製品の再構築

赤字もしくは赤字リスクのある製品に対し、赤字脱却の戦略をたて、継続可否の判断時期・シナリオを明確化し、集中的に改善に取り組めます。

#### (3)収益製品の拡販・強化

高収益性の製品に対し、重点的に経営資源を投入し、更なる拡販に努め、基盤製品に育成してまいります。

#### (4)新規製品の創出と育成

既存事業周辺の新規製品創出・育成に加え、新規用途、新規分野に向け研究開発を推進いたします。

開発品の早期上市・早期収益化達成のために、研究開発のPDCAによるシステム構築をいたします。

#### (5)経営基盤を支える「質」の向上

人材の確保と育成、無事故・無災害の達成、「生産性2倍プロジェクト」等により、生産技術の向上、現場力強化の推進、修繕費削減に取り組む、トラブル撲滅、コストダウン、安全運転を達成し、生産性は品目毎にトライを進め、着実に向上させます。また、低環境負荷への取り組みをいたします。

#### (6)グループ一体となった経営の推進

中国子会社の第二期プラント増設に伴い高付加価値品の多品種生産による早期黒字体質の実現を図ります。三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡株式会社と研究開発等の交流・連携を強化いたします。

#### (7)CSR実践の徹底

実効性のある内部統制システムを構築し、コンプライアンスの実践やリスク管理などにより、企業の健全性を確保いたします。

(経営環境及び対処すべき課題)

国内の複合材料市場においては、炭素繊維複合材料など、一部には伸長がみられますものの、市場全体として需要が伸び悩んでいることに加え、原油価格や為替相場の変動による影響など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、生産部門におきましては、職場の安全確保と安全行動の実施を強化いたしますとともに、継続的な品質の改善に取り組む一方で、生産技術の向上および現場力の強化により原価低減に努めてまいります。営業部門におきましては、需要が見込まれます建設資材・工業機材の分野や市場の大きい住宅機材分野で潜在需要や新規顧客の開拓を進め、販売を促進いたしますとともに、高付加価値製品や炭素繊維用樹脂および高難燃性樹脂など、新製品の販売強化に注力してまいります。また、原燃料価格の変動に対する適宜適正な販売価格の改定に努めてまいります。研究・開発部門におきましては、基盤製品および収益製品の強化ならびに技術サービスの充実を図りますとともに、顕在しております市場ニーズのみならず市場ニーズを先取りした新規製品のマーケティングならびに開発に努め、新規事業の創出を目指してまいります。中国子会社におきましては、高付加価値製品の開発と市場開拓により、販売数量と収益の拡大に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

#### (2)原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。



## (3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業業績の回復により設備投資は緩やかに増加し、公共投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、アジアや中東の情勢不安による原油相場への影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、建設資材用途、住宅機材用途、輸送機器用途の出荷量は堅調に推移いたしましたものの、工業機材用途の出荷量は前年を下回りました。この結果、業界全体の出荷量は前年並みとなりました。

当社グループのセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## 樹脂材料

樹脂材料におきましては、国内においては建設資材用途の出荷量は管更生関連が好調に推移いたしましたものの、住宅機材用途の出荷量は顧客の需要減により低迷し、工業機材用途の出荷量はパイプ関連が減少いたしました。これらにより樹脂材料の国内出荷量は前年を下回りました。一方、高付加価値製品の販売強化もあり売上高は増加いたしました。また、当社の中国子会社におきましては、販売促進に注力いたしましたことにより、出荷量・売上高ともに増加いたしました。これらの結果、樹脂材料全体の売上高は73億10百万円（前期比8.0%増）となりました。

## 機能化学品

機能化学品におきましては、工業塗料用途の出荷量は低調に推移いたしましたものの、メタクリル酸エステル類の出荷量は顧客の需要増により堅調に推移し、エポキシアクリレート樹脂の出荷量は輸送機器用途や電力部材用途が引続き好調に推移いたしました。これらの結果、機能化学品の出荷量は前年を上回りました。さらに原材料価格の上昇に伴う販売価格の是正もあり、機能化学品の売上高は42億91百万円（前期比7.2%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は116億2百万円（前期比7.7%増）となりましたが、原燃料価格高騰の影響を受けましたことにより、経常利益5億89百万円（前期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億25百万円（前期比16.9%減）となり、グループ全体といたしましては増収減益となりました。

## (2) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
樹脂材料	6,834,762	8.7
機能化学品	4,227,729	7.1
合計	11,062,491	8.1

（注）1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	471,729	18.7
機能化学品	167,722	6.4
合計	639,452	13.4

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	7,310,465	8.0
機能化学品	4,291,860	7.2
合計	11,602,325	7.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相手先				
三菱瓦斯化学(株)	1,609,294	14.9	1,961,800	16.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億85百万円となり、前連結会計年度に比べ16億10百万円(16.8%)の増加となりました。これは現金及び預金5億56百万円(15.4%)の増加、受取手形及び売掛金6億51百万円(16.2%)の増加、電子記録債権3億33百万円(243.1%)の増加が主な要因となっております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、33億23百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円(1.3%)の減少となりました。これは建設仮勘定1億56百万円(97.3%)の減少、機械装置及び運搬具97百万円(21.4%)の増加が主な要因となっております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億59百万円となり、前連結会計年度に比べ11億80百万円(36.0%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金9億9百万円(35.1%)の増加、短期借入金4億5百万円(481.6%)の増加が主な要因となっております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億50百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(2.5%)の増加となりました。これは退職給付に係る負債による22百万円(3.5%)の増加などが主な要因となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、89億97百万円となり、前連結会計年度に比べ3億60百万円(4.2%)の増加となりました。これは、利益剰余金3億43百万円(6.1%)の増加が主な要因であります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億56百万円増加（前連結会計年度は3億94百万円の増加）し、46億69百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、5億17百万円（前連結会計年度は9億56百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を5億89百万円計上し、減価償却費を2億63百万円負担したこと、売上債権の増加が9億47百万円、仕入債務の増加が8億85百万円あったことなどが主な要因であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、2億64百万円（前連結会計年度は1億73百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億59百万円あったことなどが主な要因であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、3億3百万円（前連結会計年度は3億40百万円の減少）となりました。これは、短期借入による収入が3億86百万円があったことなどが主な要因であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、運転資金と設備資金があり、いずれも内部資金を充当しております。なお、海外子会社につきましては、当社及び合弁相手企業からの親子ローンにより、資金調達しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで一貫した体制で研究開発を行っており、顧客との共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在20名で、総従業員数の12.1%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億52百万円で、連結売上高の2.2%に相当いたしました。

#### (2) セグメント別の状況

##### 樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、炭素繊維強化プラスチック用樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、既存銘柄の見直しを行い、基本性能を向上させ、住宅建築、船舶向け等のラインナップを拡充いたしました。高機能不飽和ポリエステル樹脂では、防食タンク向け樹脂、土木分野における既設インフラの補修用樹脂、難燃性及び低発煙性を更に高性能化した樹脂並びにコンパウンドを開発いたしました。また、不飽和ポリエステル系スチレンフリー樹脂を開発いたしました。炭素繊維強化プラスチック用樹脂では、種々の成形法に対応する耐衝撃性、高耐熱性、スチレンフリー等の新規グレードのラインナップを完成させるとともにプリプレグ用樹脂を開発いたしました。成形材料では、既存銘柄に低収縮グレードをラインナップし、新規銘柄として自動車搭載用ECU（電子制御ユニット）向け封入材料に難燃グレード、放熱グレードを開発いたしました。これら開発品について、市場開発に注力いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は1億34百万円となりました。

#### 機能化学品

機能化学品におきましては、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、ウレタンアクリレート樹脂、メタクリル酸エステルの研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では、新規硬化系を適用した高バイオマス度粉体塗料用樹脂を開発いたしました。エポキシアクリレート樹脂では、従来品に比べて作業性や機械物性に優れた樹脂を開発し、市場開発に注力いたしました。ウレタンアクリレート樹脂では、塗料用途の研究開発を行っております。メタクリル酸エステルでは、生産性向上を目指した検討を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は1億18百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ3億70百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料3億11百万円、機能化学品59百万円の投資となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	99,981	91,880	910,568 (7,588) [3,793]	-	20,843	1,123,273	16
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	362,716	172,994	429,873 (38,211)	-	6,814	972,398	27
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	その他の 設備	12,804	199	- (-)	-	3,175	16,179	22
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	228,538	11,014	- (-) [1,001]	-	35,108	274,662	24
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	11,324	17,367	- (-)	-	927	29,619	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本プレ ミックス㈱	御嵩工場 (岐阜県可 児郡御嵩 町)	樹脂材料	生産設 備	2,021	400	- (-) [8,592]	-	0	2,422	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。  
2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
優必佳樹脂 (常熟)有限 公司	本社工場 (中国江蘇 省常熟市)	樹脂材料	生産設 備	27,204	246,818	- (-) [14,910]	-	52,085	326,108	36

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社にて必要な検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数は9,425,000株減少し、9,425,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株 であります。
計	2,750,000	同左	-	-

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。

2 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日(注)	2,750,000	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	33	15	-	364	432	-
所有株式数(単元)	-	179	325	22,758	454	-	3,777	27,493	700
所有株式数の割合(%)	-	0.65	1.19	82.76	1.65	-	13.75	100	-

(注) 自己株式2,611株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,045,000	38.04
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	849,500	30.92
菱陽商事株式会社	東京都港区新橋1-1-1	195,500	7.12
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	74,471	2.71
糀 英夫	京都府京都市上京区	30,000	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区潮見町41	21,100	0.77
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	17,500	0.64
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町6-18	17,200	0.63
橋長 教行	大阪府高槻市東五百住町	15,800	0.58
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	13,500	0.49
計	-	2,279,571	82.97

(注) 中部液輸株式会社は、2018年4月1日に株式会社ちゅうえきに商号変更しております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,467	-

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式11株が含まれております。  
2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

- (注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年10月24日)での決議状況 (取得期間 2017年10月24日~2017年10月24日)	26	35,343
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	26	35,343
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1 2017年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。  
2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	279,272
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式137株は株式併合後に取得したものであります。
- 2 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	2,449	-	-	-
保有自己株式数	2,611	-	2,611	-

- (注) 1 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 2 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき24円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年5月7日	65,937	24

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	563	458	609	670	3,155 (627)
最低(円)	395	388	449	427	1,178 (562)

- (注) 1 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,500	1,499	2,574	3,155	2,335	2,230
最低(円)	1,178	1,373	1,409	2,051	1,914	1,921

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山根 祥弘	1955年1月21日	1977年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2001年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究 技術部長 2006年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場 長 2009年6月 同社執行役員研究技術統括部長、研究技術 統括部MGC分析センター長、研究技術統 括部MGC分析センター管理グループマ ネージャー 2010年6月 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員、 研究推進部長、研究推進部MGC分析セン ター長 2012年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カン パニープレジデント 2016年4月 同社取締役 当社顧問 2016年6月 当社代表取締役社長(現)	3	1,400
取締役	生産管理並 びに開発及 び環境安全 担当	高柳 尚	1957年2月25日	1981年4月 日本コピカ株式会社入社 2002年11月 当社技術研究所主席 2005年7月 当社開発部長兼技術研究所主幹 2007年3月 当社生産管理部長兼湘南工場長 2008年7月 当社事業企画部長 2009年7月 当社レジ事業部長兼事業企画部長 2010年12月 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 2011年6月 当社事業企画部長 2012年6月 当社取締役事業担当及び社長特命業務 2014年6月 当社取締役生産管理並びに開発及び社 長特命業務 2017年6月 当社取締役生産管理並びに開発及び環境安全 担当(現)	3	2,500
取締役	事業担当 営業部長	山本 英俊	1957年11月19日	1981年4月 旭ファイバーグラス株式会社入社 2002年6月 同社SMC事業部長 2004年8月 同社長繊維事業部SMCグループリーダー 兼長繊維事業部企画管理グループ主幹 2006年5月 オーウェンスコーニングジャパン株式会 社入社 2008年10月 日本コピカ株式会社入社 当社複合材料開 発部主席 2009年7月 当社複合材料事業部営業部主席 2010年12月 当社樹脂材料営業部主席 2012年7月 当社営業部長 2014年6月 当社取締役事業担当営業部長(現)	3	-
取締役	研究担当 技術研究所 長	桑原 章二郎	1957年6月24日	1985年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2004年7月 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所主 席研究員 2006年10月 日本アクリエース株式会社出向 2012年5月 日本アクリエース株式会社出向兼三菱瓦斯 化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー 企画開発部主管 2012年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー平塚研究所長 2015年4月 当社技術研究所長 2015年6月 当社取締役研究及び環境安全担当技術研 究所長 2017年6月 当社取締役研究担当技術研究所長(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山 添 誠 司	1961年8月20日	1986年4月 2000年3月 2004年3月 2012年4月 2013年4月 2015年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 同社パイロン事業部主席 同社パイロン事業部マネージャー 同社海外パイロン営業部長 同社機能性樹脂事業総括部長(現) 当社取締役(現)	3	-
取締役		長谷川 博 史	1952年2月16日	1974年4月 1998年6月 2005年6月 2007年7月 2014年7月 2017年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社生産計画部長 新潟富士ゼロックス製造株式会社代表取締役社長 富士ゼロックス株式会社執行役員 生産本部副本部長 同社顧問 当社取締役(現)	3	-
取締役	管理及び原料物流担当 管理部長	三 浦 弘 之	1960年4月14日	1983年4月 2004年7月 2005年3月 2008年6月 2009年6月 2014年6月 2018年4月 2018年6月 2018年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社 原料物流センター原料グループ主席 同社 総務人事センター上海事務所長 同社 芳香族化学品カンパニー管理部長兼 芳香族化学品カンパニー第二事業部営業グループマネージャー 同社 芳香族化学品カンパニー管理部長 菱陽商事株式会社出向 取締役第一営業部長 当社 理事 当社取締役管理及び原料物流担当管理部長(現) 優必佳樹脂(常熟)有限公司董事長(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		土屋 裕一	1958年3月27日	1983年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 1983年6月 当社へ出向 2002年10月 当社技術研究所主席 2007年11月 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保安品質保証室長 2008年7月 当社技術研究所長 2010年12月 当社へ転籍 2012年6月 当社常勤監査役(現)	4	-
監査役		毛戸 耕	1964年2月5日	1988年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2007年7月 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部主席 2009年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場第二製造部長 2014年7月 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部主管 2015年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部部长(現) 2015年6月 当社監査役(現)	4	-
監査役		鍵和田 進	1964年8月12日	1988年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2000年1月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 出向 2009年7月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー管理部主席 2011年6月 三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司出向兼総務人事センター上海事務所長 2016年4月 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営推進グループマネージャー(現) 2016年6月 当社監査役(現)	4	-
監査役		夏原 豊和	1963年8月14日	1986年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 2011年3月 同社化成企画管理室主幹 2013年4月 三元化成株式会社監査役(現) 2014年6月 木津化成工業株式会社取締役(現) 2014年6月 株式会社ティー・エヌ・シー監査役(現) 2015年6月 コスモ電子株式会社監査役(非常勤) 2016年9月 東洋紡績株式会社スペシャリティケミカル企画管理部長(現) 2017年6月 当社監査役(現)	5	-
計						3,900

- (注) 1 取締役の山添誠司、長谷川博史の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役の毛戸耕、鍵和田進、夏原豊和の3名は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

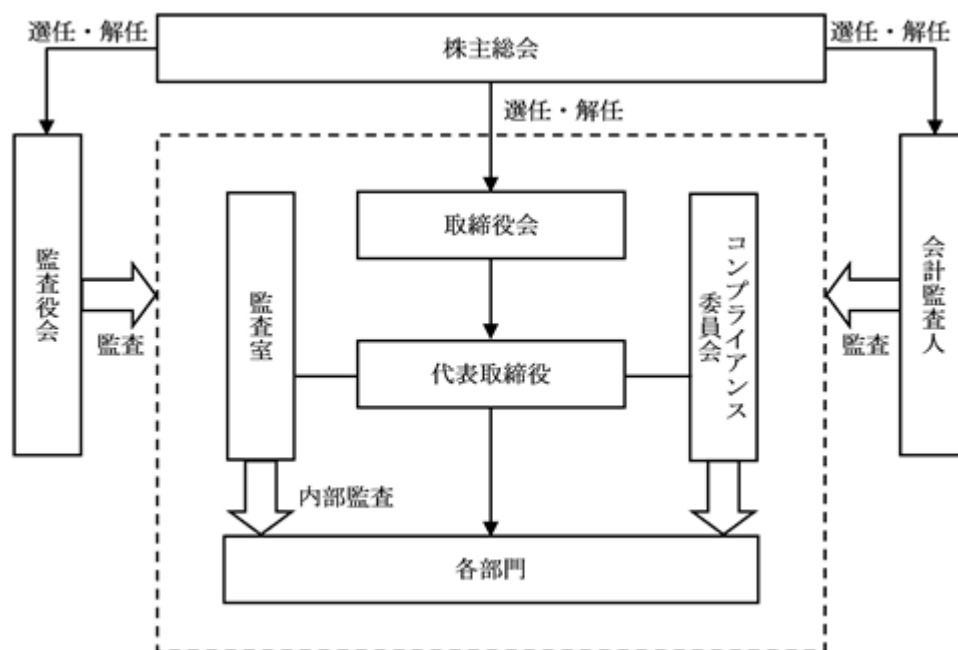
取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、取締役もしくは役職者を当社子会社の管理監督者として配置し、または当社社会社に派遣し、適切なコンプライアンス体制およびリスク管理体制の確立を図るよう指導・支援しております。当社と子会社の取引は、会計監査人、監査役、監査室が連携して調査し、適切である事を確認しております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

[社外取締役]

山添誠司氏は、東洋紡株式会社での化学技術の知識と経験等を当社の経営に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

長谷川博史氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただけたと考えております。

[社外監査役]

毛戸耕氏は、三菱瓦斯化学株式会社での化学技術に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

鍵和田進氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における経営管理の豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

夏原豊和氏は、東洋紡株式会社での豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等への出席、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換、各部署からの報告、監査室による内部統制報告等、及び会計監査人の監査報告を受け相互連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74,970	49,080	-	15,700	10,190	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,694	8,880	-	-	814	1
社外役員	5,160	5,160	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 175,972千円



口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
積水化学工業(株)	30,000	56,130	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)J S P	10,772	27,931	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	18,984	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	10,040	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	5,790	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,592	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,603	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	1,000	700	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	280	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	215	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
積水化学工業(株)	30,000	55,680	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)J S P	10,772	35,924	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	22,093	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	15,280	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	7,380	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	4,552	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,534	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	1,000	767	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	315	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	247	取引関係の維持、強化のために保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
助 川 正 文	東陽監査法人
北 山 千 里	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他2名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額）を締結できる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,612,859	4,169,060
受取手形及び売掛金	4,026,882	3 4,677,906
電子記録債権	137,217	3 470,738
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	789,530	829,327
仕掛品	48,911	37,831
原材料及び貯蔵品	368,100	418,061
繰延税金資産	47,180	46,470
その他	66,691	42,905
貸倒引当金	22,395	7,221
流動資産合計	9,574,979	11,185,080
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,860,996	2,901,708
減価償却累計額	2,118,442	2,157,117
建物及び構築物（純額）	742,554	744,590
機械装置及び運搬具	6,329,697	6,541,519
減価償却累計額	5,875,283	5,990,009
機械装置及び運搬具（純額）	454,414	551,510
土地	2 1,340,442	2 1,340,442
建設仮勘定	160,791	4,392
その他	590,527	635,494
減価償却累計額	520,978	531,766
その他（純額）	69,549	103,727
有形固定資産合計	2,767,752	2,744,663
無形固定資産	54,899	28,196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 160,466	1 178,972
繰延税金資産	184,991	178,867
その他	198,996	192,555
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	544,254	550,195
固定資産合計	3,366,905	3,323,056
資産合計	12,941,885	14,508,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594,036	3,503,232
短期借入金	84,270	490,107
未払法人税等	168,503	83,245
賞与引当金	85,903	79,081
役員賞与引当金	11,600	13,100
その他	334,997	3,290,602
流動負債合計	3,279,311	4,459,369
固定負債		
退職給付に係る負債	633,358	655,402
役員退職慰労引当金	52,276	31,112
再評価に係る繰延税金負債	2,239,243	2,239,243
資産除去債務	26,509	26,689
その他	73,400	98,355
固定負債合計	1,024,789	1,050,803
負債合計	4,304,101	5,510,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,627,322	5,970,817
自己株式	2,201	2,515
株主資本合計	7,615,661	7,958,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,356	79,196
土地再評価差額金	2,542,087	2,542,087
為替換算調整勘定	13,993	2,490
その他の包括利益累計額合計	594,451	618,793
非支配株主持分	427,671	420,328
純資産合計	8,637,783	8,997,963
負債純資産合計	12,941,885	14,508,137

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	10,773,664	11,602,325
売上原価	2,831,512	2,924,970
売上総利益	2,463,151	2,358,355
販売費及び一般管理費		
運搬費	483,282	496,266
給料	253,024	248,591
賞与引当金繰入額	59,614	51,930
役員賞与引当金繰入額	13,650	13,100
退職給付費用	23,667	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	11,239	11,004
福利厚生費	77,864	76,839
貸倒引当金繰入額	11,536	275
減価償却費	36,056	36,169
研究開発費	1,249,704	1,252,306
その他	516,773	562,648
販売費及び一般管理費合計	1,713,340	1,766,457
営業利益	749,810	591,897
営業外収益		
受取利息	2,172	220
受取配当金	18,570	16,768
業務受託料	2,266	2,105
為替差益	-	513
その他	3,201	5,496
営業外収益合計	26,210	25,104
営業外費用		
支払利息	3,399	12,553
売上割引	12,580	11,800
為替差損	43,438	-
その他	2,981	3,317
営業外費用合計	62,400	27,671
経常利益	713,620	589,330
税金等調整前当期純利益	713,620	589,330
法人税、住民税及び事業税	237,890	184,332
法人税等調整額	22,286	1,167
法人税等合計	215,604	185,500
当期純利益	498,016	403,829
非支配株主に帰属する当期純損失( )	14,364	22,091
親会社株主に帰属する当期純利益	512,380	425,920

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	498,016	403,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,788	12,839
為替換算調整勘定	80,011	24,301
その他の包括利益合計	1 63,223	1 37,141
包括利益	434,793	440,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,261	450,263
非支配株主に係る包括利益	56,467	9,292



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,169,901	1,681	7,158,759
当期変動額					
剰余金の配当			54,959		54,959
親会社株主に帰属する当期純利益			512,380		512,380
自己株式の取得				519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	457,421	519	456,901
当期末残高	1,100,900	889,640	5,627,322	2,201	7,615,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49,568	542,087	23,915	615,571	484,138	8,258,470
当期変動額						
剰余金の配当				-		54,959
親会社株主に帰属する当期純利益				-		512,380
自己株式の取得				-		519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,788	-	37,908	21,119	56,467	77,587
当期変動額合計	16,788	-	37,908	21,119	56,467	379,313
当期末残高	66,356	542,087	13,993	594,451	427,671	8,637,783

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,627,322	2,201	7,615,661
当期変動額					
剰余金の配当			82,426		82,426
親会社株主に帰属する当期純利益			425,920		425,920
自己株式の取得				314	314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	343,494	314	343,179
当期末残高	1,100,900	889,640	5,970,817	2,515	7,958,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,356	542,087	13,993	594,451	427,671	8,637,783
当期変動額						
剰余金の配当				-		82,426
親会社株主に帰属する当期純利益				-		425,920
自己株式の取得				-		314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,839	-	11,502	24,342	7,342	16,999
当期変動額合計	12,839	-	11,502	24,342	7,342	360,179
当期末残高	79,196	542,087	2,490	618,793	420,328	8,997,963

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713,620	589,330
減価償却費	252,152	263,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,926	15,205
受取利息及び受取配当金	20,742	16,989
支払利息	3,399	12,553
売上債権の増減額(は増加)	25,881	947,738
たな卸資産の増減額(は増加)	72,832	73,494
仕入債務の増減額(は減少)	13,673	885,967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,883	22,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,307	21,164
為替差損益(は益)	61,321	1,618
その他	46,116	76,744
小計	1,184,172	777,515
利息及び配当金の受取額	19,876	16,989
利息の支払額	4,579	11,027
法人税等の支払額	242,737	266,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,732	517,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	168,741	259,909
無形固定資産の取得による支出	5,000	4,800
敷金及び保証金の回収による収入	564	447
敷金及び保証金の差入による支出	-	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,176	264,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	283,930	386,473
リース債務の返済による支出	919	-
配当金の支払額	55,000	82,531
自己株式の取得による支出	519	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,370	303,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,331	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,854	556,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,005	4,112,859
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,112,859	1 4,669,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社 日本プレミックス㈱  
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用基準」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準を開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度は販売費及び一般管理費のうち「その他」に含めておりました「研究開発費」について、当連結会計年度は重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました249,704千円は、「研究開発費」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローのうち、「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」について、当連結会計年度は重要性が低下したため、「短期借入金の純増減額（は減少）」に合併表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入れによる収入」82,259千円及び「短期借入金の返済による支出」366,190千円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」283,930千円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	557,096千円	600,851千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	-	9,648千円
電子記録債権	-	32,680千円
支払手形	-	96,243千円
設備関係支払手形	-	4,734千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	249,704千円	252,306千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	2,752千円	8,377千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,198千円	18,506千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	24,198千円	18,506千円
税効果額	7,409千円	5,666千円
その他有価証券評価差額金	16,788千円	12,839千円
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,011千円	24,301千円
その他の包括利益合計	63,223千円	37,141千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,031	866	-	4,897
合計	4,031	866	-	4,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加866株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	2016年3月31日	2016年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日



当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	5,500,000	-	2,750,000	2,750,000
合計	5,500,000	-	2,750,000	2,750,000
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	4,897	163	2,449	2,611
合計	4,897	163	2,449	2,611

- (注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2 普通株式の発行済株式総数の減少2,750,000株は株式併合によるものであります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加26株及び単元未満株式の買取りによる増加137株(株式併合後137株)によるものであります。  
4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,449株は、株式併合による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日

- (注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	3,612,859千円	4,169,060千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,112,859千円	4,669,060千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1

年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

( (注2) を参照下さい。 )

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,612,859	3,612,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,026,882	4,062,882	-
(3) 電子記録債権	137,217	137,217	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	126,266	126,266	-
資産 計	8,403,224	8,403,822	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,036	2,594,036	-
(2) 短期借入金	84,270	84,270	-
(3) 未払法人税等	168,503	168,503	-
負債 計	2,846,809	2,846,809	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,612,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,026,882	-	-	-
電子記録債権	137,217	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	8,276,959	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	84,270	-	-	-
合計	84,270	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,169,060	4,169,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,677,906	4,677,906	-
(3) 電子記録債権	470,738	470,738	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	144,772	144,772	-
資産 計	9,962,476	9,962,476	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,503,232	3,503,232	-
(2) 短期借入金	490,107	490,107	-
(3) 未払法人税等	83,245	83,245	-
負債 計	4,076,584	4,076,584	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,169,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,677,906	-	-	-
電子記録債権	470,738	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	9,817,705	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	490,107	-	-	-
合計	490,107	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,974	25,430	96,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,292	5,193	901
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	504,292	505,193	901
合計		626,266	530,623	95,642

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,005	29,803	114,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	767	820	53
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	500,767	500,820	53
合計		644,772	530,623	114,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	587,475千円	633,358千円
退職給付費用	60,301千円	51,500千円
退職給付の支払額	14,418千円	29,456千円
退職給付に係る負債の期末残高	633,358千円	655,402千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	633,358千円	655,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,358千円	655,402千円
退職給付に係る負債	633,358千円	655,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,358千円	655,402千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度60,301千円 当連結会計年度51,500千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	193,006千円	199,607千円
役員退職慰労引当金	16,084千円	9,527千円
賞与引当金	25,875千円	23,545千円
未払事業税	10,260千円	6,799千円
繰越欠損金	57,112千円	21,013千円
貸倒引当金	5,763千円	1,980千円
その他	26,164千円	30,415千円
小計	334,265千円	292,888千円
評価性引当額	72,080千円	31,898千円
合計	262,185千円	260,989千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,285千円	34,952千円
その他	726千円	699千円
合計	30,012千円	35,651千円
差引：繰延税金資産の純額	232,172千円	225,338千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント利益(注2)	369,373	344,246	713,620	-	713,620
セグメント資産	5,179,450	2,913,808	8,093,258	4,848,626	12,941,885
セグメント負債	1,457,080	1,532,763	2,989,843	1,314,257	4,304,101
その他の項目					
受取利息	1,366	805	2,172	-	2,172
支払利息	3,399	-	3,399	-	3,399
減価償却費	178,619	73,532	252,152	-	252,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99,500	53,339	152,840	-	152,840

(注)1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,310,465	4,291,860	11,602,325	-	11,602,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,310,465	4,291,860	11,602,325	-	11,602,325
セグメント利益（注2）	229,109	360,221	589,330	-	589,330
セグメント資産	5,584,558	3,570,570	9,155,129	5,353,007	14,508,137
セグメント負債	2,794,435	1,438,148	4,232,583	1,277,589	5,510,173
その他の項目					
受取利息	139	81	220	-	220
支払利息	12,553	-	12,553	-	12,553
減価償却費	181,086	82,763	263,849	-	263,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	311,015	59,096	370,112	-	370,112

- (注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,626,667	1,146,996	10,773,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,458,534	309,217	2,767,752

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,609,294	機能化学品

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,927,529	1,674,796	11,602,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,418,555	326,108	2,744,663

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,961,800	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.06 間接 8.10	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,609,294	売掛金	794,686
							商品及び原材料の仕入	1,063,658	買掛金	448,682

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 8.10	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,961,800	売掛金	1,075,331
							商品及び原材料の仕入	1,227,503	買掛金	639,235

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、商品及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.12	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	224,260	売掛金	108,938
							原材料の仕入	1,209,391	買掛金	563,141
							受取配当金	16,200	-	-

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯 化学㈱の子 会社)	東京都港 区	90	化学製品等 の仕入及び 販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	227,046	売掛金	128,832
							原材料の仕 入	1,272,519	買掛金	717,113
							受取配当金	14,040	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,988.16円	3,122.10円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	8,637,783	8,997,963
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :	427,671	420,328
(うち非支配株主持分)	(427,671)	(420,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : -	8,210,112	8,577,635
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,747,552	2,747,389

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	186.46円	155.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) :	512,380	425,920
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円) : -	512,380	425,920
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,933	2,747,519

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,270	490,107	4.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 長期預り保証金	40,900	65,855	0.39	-
合計	125,171	555,962	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年12月31日	第41期 連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,626,156	5,511,257	8,670,087	11,602,325
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	40,306	206,423	458,557	589,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	33,072	154,555	332,506	425,920
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	12.04	56.25	121.02	155.02

	第1四半期 連結会計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2018年1月1日 至2018年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	44.22	64.77	34.00

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,507,780	3,865,580
受取手形	254,686	2,266,554
電子記録債権	112,140	2,155,414
売掛金	1,315,556	1,364,474
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	674,340	706,074
仕掛品	23,517	23,738
原材料及び貯蔵品	287,890	319,236
前払費用	17,597	16,584
繰延税金資産	46,979	45,409
短期貸付金	1,85,000	1,254,000
その他	1,40,953	1,24,244
貸倒引当金	1,773	2,049
流動資産合計	8,700,669	9,818,261
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	579,985	571,776
構築物	145,770	143,588
機械及び装置	327,331	293,456
車両運搬具	750	6,445
工具、器具及び備品	59,655	57,062
土地	1,340,442	1,340,442
建設仮勘定	998	3,362
有形固定資産合計	2,454,934	2,416,133
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	45,838	19,135
その他	333	333
無形固定資産合計	54,899	28,196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	157,466	175,972
関係会社株式	536,964	536,964
長期前払費用	1,091	7,301
繰延税金資産	184,991	178,867
その他	1,102,825	1,99,628
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	983,139	998,535
固定資産合計	3,492,973	3,442,864
資産合計	12,193,643	13,261,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	534,121	2,522,374
買掛金	1,185,301	1,262,590
未払金	1,130,604	1,154,298
未払費用	14,907	14,115
未払法人税等	168,335	80,574
未払消費税等	34,205	8,656
預り金	4,015	10,430
賞与引当金	76,908	69,231
役員賞与引当金	11,600	13,100
設備関係支払手形	57,886	2,60,222
流動負債合計	2,888,885	3,557,595
固定負債		
長期預り金	73,400	98,355
退職給付引当金	622,489	643,208
役員退職慰労引当金	52,276	31,112
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	18,509	18,689
固定負債合計	1,005,919	1,030,608
負債合計	3,894,804	4,588,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	4,360,000
繰越利益剰余金	1,268,068	1,629,627
利益剰余金合計	5,702,055	6,063,614
自己株式	2,201	2,515
株主資本合計	7,690,393	8,051,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,356	79,196
土地再評価差額金	542,087	542,087
評価・換算差額等合計	608,444	621,284
純資産合計	8,298,838	8,672,922
負債純資産合計	12,193,643	13,261,126

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 9,626,667	1 9,927,529
売上原価	1 7,317,825	1 7,702,107
売上総利益	2,308,841	2,225,422
販売費及び一般管理費	1, 2 1,577,598	1, 2 1,601,640
営業利益	731,243	623,781
営業外収益		
受取利息	1 2,134	1 3,135
受取配当金	18,570	16,768
受取賃貸料	1 9,732	1 8,501
貸倒引当金戻入額	23,211	-
業務受託料	2,266	2,105
その他	1,747	2,618
営業外収益合計	57,662	33,129
営業外費用		
売上割引	12,580	11,800
設備賃貸費用	1 13,782	1 12,067
その他	2,788	2,838
営業外費用合計	29,151	26,707
経常利益	759,754	630,203
税引前当期純利益	759,754	630,203
法人税、住民税及び事業税	237,748	184,190
法人税等調整額	16,151	2,027
法人税等合計	221,597	186,218
当期純利益	538,156	443,985

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	784,871	5,218,858	1,681	7,207,716
当期変動額									
剰余金の配当			-			54,959	54,959		54,959
当期純利益			-			538,156	538,156		538,156
自己株式の取得			-					519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	483,197	483,197	519	482,677
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,268,068	5,702,055	2,201	7,690,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,568	542,087	591,655	7,799,372
当期変動額				
剰余金の配当			-	54,959
当期純利益			-	538,156
自己株式の取得			-	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,788	-	16,788	16,788
当期変動額合計	16,788	-	16,788	499,466
当期末残高	66,356	542,087	608,444	8,298,838

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,268,068	5,702,055	2,201	7,690,393
当期変動額									
剰余金の配当			-			82,426	82,426		82,426
当期純利益			-			443,985	443,985		443,985
自己株式の取得			-				-	314	314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	361,559	361,559	314	361,244
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,629,627	6,063,614	2,515	8,051,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,356	542,087	608,444	8,298,838
当期変動額				
剰余金の配当			-	82,426
当期純利益			-	443,985
自己株式の取得			-	314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,839	-	12,839	12,839
当期変動額合計	12,839	-	12,839	374,084
当期末残高	79,196	542,087	621,284	8,672,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	896,118千円	1,355,195千円
長期金銭債権	50,000千円	50,000千円
短期金銭債務	486,206千円	666,742千円

## 2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	-	9,648千円
電子記録債権	-	32,161千円
支払手形	-	96,243千円
設備関係支払手形	-	4,734千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,658,332千円	2,016,448千円
外注加工費	293,376千円	248,609千円
仕入高	1,088,408千円	1,257,210千円
その他営業取引	101,282千円	101,344千円
営業取引以外の取引による取引高	11,832千円	11,605千円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運搬費	432,133千円	431,966千円
給料	238,662千円	234,426千円
賞与引当金繰入額	60,755千円	50,800千円
役員賞与引当金繰入額	11,600千円	13,100千円
退職給付費用	23,600千円	17,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,307千円	11,004千円
福利厚生費	75,254千円	74,776千円
貸倒引当金繰入額	979千円	275千円
減価償却費	36,056千円	36,169千円
研究開発費	235,304千円	252,306千円



(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	190,678千円	196,950千円
役員退職慰労引当金	16,084千円	9,527千円
賞与引当金	23,734千円	21,199千円
未払事業税	10,260千円	6,799千円
貸倒引当金	547千円	688千円
その他	102,636千円	106,721千円
小計	345,939千円	341,884千円
評価性引当額	81,956千円	81,956千円
合計	261,983千円	259,928千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,285千円	34,952千円
その他	726千円	699千円
合計	30,012千円	35,651千円
差引：繰延税金資産の純額	231,970千円	224,276千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：千円

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	579,985	27,198	1,383	34,023	571,776	1,464,028
	構築物	145,770	11,350	10	13,521	143,588	659,322
	機械及び装置	327,331	61,763	379	95,258	293,456	5,470,352
	車両運搬具	750	6,200	0	504	6,445	49,768
	工具、器具及び備品	59,655	22,471	348	24,715	57,062	427,662
	土地	1,340,442 (781,331)	-	-	-	1,340,442 (781,331)	-
	建設仮勘定	998	131,345	128,982	-	3,362	-
	計	2,454,934	260,327	131,104	168,024	2,416,133	8,071,133
無形固定資産	借地権	8,727	-	-	-	8,727	-
	ソフトウェア	45,839	4,800	-	31,503	19,135	-
	その他	333	-	-	-	333	-
	計	54,899	4,800	-	31,503	28,196	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	美祿工場	テント倉庫	15,078千円
機械及び装置	湘南工場	不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新	36,550千円
機械及び装置	美祿工場	不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新	18,792千円
工具、器具及び備品	研究所	実験・分析機器	13,946千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

単位：千円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,973	2,049	1,773	2,249
賞与引当金	76,908	69,231	76,908	69,231
役員賞与引当金	11,600	13,100	11,600	13,100
役員退職慰労引当金	52,276	11,004	32,168	31,112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.u-pica.co.jp">http://www.u-pica.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 2017年3月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2017年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第40期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第40期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月4日関東財務局長に提出

第41期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月6日関東財務局長に提出

第41期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書2017年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。